

第26回奈良自治体問題研究所総会

日 時： 2025年1月19日（日）13時30分～14時30分

場 所： 大和郡山市市民交流館

議 題： 24年度活動報告、決算、監査報告の承認

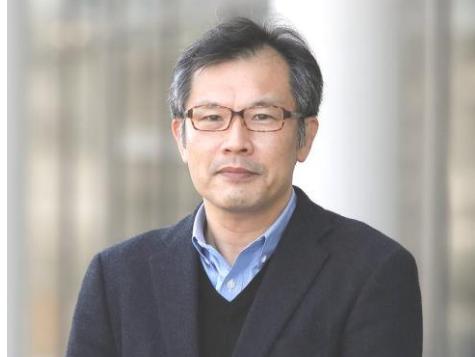
25年度事業計画、予算の決定、新役員選出

奈良自治体問題研究所規約第12条により第24回総会を開催します。

会員の皆様のご参加をぜひお願いします。 奈良自治体問題研究所理事長 松村 教男

総会記念講演は **近藤 宏一 先生**

立命館大学経営学部教授 専門は交通システム論
「住民と自治」2020年7月号、2024年6月号に寄稿



「地域の足をこれからどのように支えるか」

資料代500円（会員は無料）

今、全国各地でバス路線の廃止、減便、運賃値上げの動きが広がっています。利用者の減少による運賃収入の減少と深刻な運転手不足がこの事態を招いていると言われています。路線バスやコミュニティバスは、通勤・通学、買い物、通院などの日常生活に不可欠な移動手段です。それがなければ、その地域には人は住むことができなくなります。各自治体ではコミュニティバス等を運行されていますが、多様化するニーズに応えられず、使い勝手が悪くて、残念ながら利用者は増えていません。

昨年、地域公共交通活性化法が改正され、公共交通について国や自治体が財政的にも責任を持つ方向に一歩踏み出し、全ての自治体が公共交通基本計画を作ることになりました。この計画の策定に住民を入れた協議会で議論していくことになり、利用者の声をどう反映していくかが重要な課題となりました。

地域の公共交通の充実で、お出かけしやすい、安心して住めるまちづくりを考えましょう。